

令和8年度科学技術予算について

文部科学省 科学技術・学術政策局

令和8年度 文部科学省予算のポイント (科学技術関係)

科学技術予算のポイント 9,863億円 (9,777億円) [5,801億円]
 ※エネルギー対策特別会計への繰入額 1,079億円 (1,079億円) [236億円]を含む

注) ()内は令和7年度予算額。【 】内は令和7年度補正予算額。



重点分野の研究開発の戦略的な推進

AI、量子技術、マテリアル、健康・医療等の国家戦略を踏まえた研究開発

- 革新的イノベーションを支えるAI研究開発力の強化(一部再掲) 155億円 (145億円)【 75億円
- 光・量子飛躍フラッグシッププログラム (Q-LEAP) 45億円 (45億円)【 9億円
- マテリアル・イノベーション創出に向けたマテリアル革新力の強化 181億円 (183億円)【 45億円
- 次世代医療実現バイオバンク活用プログラム 41億円 (新規)【 43億円
- ※感染症有事に備えた治療薬・診断薬開発の拠点形成 【 70億円



国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進

宇宙・航空分野の研究開発の推進

- 宇宙基本計画に基づく宇宙分野の研究開発 1,518億円 (1,516億円)【1,555億円
- 基幹ロケット打上げ能力の強化 29億円 (101億円)【 174億円
- アルテミス計画に向けた研究開発等 185億円 (76億円)【 302億円
- ※宇宙戦略基金の拡充(総務省、経済産業省と共に合計2,000億円を計上) 【 950億円

海洋・極域分野の研究開発の推進

- 海洋基本計画等に基づく海洋・極域分野の研究開発 400億円 (400億円)【 62億円
- 北極域研究船「みらいⅡ」の建造を含む北極域研究の推進 57億円 (35億円)【 32億円

防災・減災分野の研究開発の推進

- 活火山法に基づく火山本部における調査研究・人材育成の推進 13億円 (13億円)【 38億円
- 地震観測網の整備等の地震調査研究の推進 27億円 (27億円)【 55億円

環境エネルギー分野の研究開発の推進

- フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発の推進 208億円 (207億円)【 421億円
- DX/GX両立に向けたパワーエレクトロニクス次世代化加速事業 11億円 (新規)

原子力分野の研究開発・安全確保対策等の推進

- 原子力科学技術に関する体系的かつ総合的な取組の推進 1,474億円 (1,474億円)【 300億円
- 高温ガス炉や核燃料サイクルに係る革新的な研究開発 87億円 (68億円)【 30億円
- 原子力の多様な研究開発及びそれを支える人材育成 131億円 (129億円)【 27億円

「科学の再興」に向けた研究力の抜本的強化

科学技術人材の育成・活躍促進

- 優れた博士課程学生の活躍促進(特別研究員DC) 109億円 (106億円)
- 次世代を担う科学技術人材育成(SSH)の強化 23億円 (23億円)
- ※産業・科学革新人材事業 【 270億円

新興・融合領域への挑戦をはじめとする多様で卓越した研究への支援

- 科研費・創発事業による若手・新領域支援の一体改革 2,479億円 (2,379億円)【 433億円
- 戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出) 441億円 (438億円)

「AI for Science」による科学研究の革新

- 科学研究向け基盤モデルの開発・共用(TRIP-AGIS) 25億円 (25億円)【 28億円
- ※AI for Scienceによる科学研究革新プログラム 【 370億円
- ※先端研究基盤刷新事業(EPOCH) 【 530億円

国際連携・国際共同研究による国際頭脳循環の活性化

- 海外特別研究員事業 28億円 (28億円)
- ※先端国際共同研究推進事業/プログラム(ASPIRE) 【 559億円
- ※ホライズン・ヨーロッパへの準参加 内閣府において関係省庁分を一括して措置(新規)

未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

世界と伍するスタートアップ・エコシステムの形成に向けたイノベーションの創出

- 大学発スタートアップ創出とアントレプレナーシップ教育の推進 24億円 (22億円)【 25億円
- 本格的産学官連携によるオープンイノベーションの推進 202億円 (203億円)

世界最高水準の大型研究施設の整備・成果創出の促進

- 「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備 10億円 (8億円)【 373億円
- 最先端大型研究施設の整備・共用 482億円 (483億円)【 51億円
- (NanoTerasu, SPring-8/SACLA、富岳、J-PARC)
- ※SPring-8の高度化(SPring-8-II) 【 154億円
- ※NanoTerasuの共用ビームライン増設 【 27億円

科学技術人材の育成・活躍促進

令和8年度予算額
(前年度予算額)

247億円
245億円

※運営費交付金中の推計額含む



文部科学省

令和7年度補正予算額

277億円

- ◇ 科学技術や人材に係る政策は、産業競争力や総合的安全保障、地球規模の課題解決に直結するものとして、国家間の競争が一層激化。我が国としても、**科学技術や人材の力こそが国の存立・発展の礎**であると認識することが必要。
- ◇ 科学技術・イノベーション政策の推進を担う中核的基盤である「**科学技術人材**」に関わる政策・施策等を**一体的・体系的・総合的に推進**。

多様な科学技術人材の育成・活躍促進

産学で活躍する優れた人材の確保・活躍促進

- ◆ **産業・科学革新人材事業**
【令和7年度補正予算額 26,992百万円 (基金)】

先端技術分野において、大学と産業界が連携して、研究開発を通じた人材育成を推進。大学の人事・給与マネジメント改革を一体的に実施。人的資本への投資拡充に向けた好循環の実現を目指す。

研究費の質的・量的な充実確保

- ◆ **特別研究員 (PD・RPD)**
5,242百万円 (5,353百万円)

PD : 優れた研究能力を有する者が、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援。
RPD : 優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援。

大学等で活躍する高度専門人材の育成・確保

- ◆ **研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業**
620百万円 (553百万円)

我が国全体の研究開発マネジメント人材の量的不足の解消及び質の向上を図るとともに、適切な処遇・キャリアパスの確立を推進するため、研究開発マネジメント人材の確保・育成等に取り組む意欲のある機関を支援。

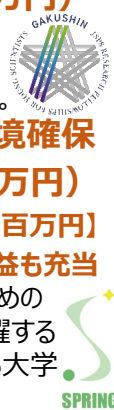
各教育段階における科学技術人材の育成

大学院における教育研究活動の充実・強化

- ◆ **特別研究員 (DC)**
10,938百万円 (10,635百万円)
- 優れた研究能力を有する博士後期課程学生に対し、経済的に不安を感じることなく、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念できるよう支援。
- ◆ **博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保**
31百万円 (31百万円)
- 令和5年度補正予算により、基金措置【49,901百万円】

※別途、大学ファンドの運用益も充当

優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備を一体として行う実力と意欲のある大学を支援。



初等中等教育段階の科学技術人材の育成

- ◆ **スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 支援事業** 2,290百万円 (2,287百万円)
- 先進的な理数系教育や、文理融合領域に関する研究開発を実施する高等学校等を指定。類型に応じた支援金額の重点配分を行うなど、各指定校の取組の高度化・深化を促すための事業改善を段階的に導入。
- ◆ **次世代科学技術チャレンジプログラム (STELLA)** 926百万円 (937百万円)
- 理数分野で卓越した才能を持つ小中高校の児童生徒を対象とした、大学等の育成活動を支援。科学技術人材の裾野拡大にも寄与しつつ、トップレベル人材育成を一層強化。
- ◆ **女子中高生の理系進路選択支援プログラム** 92百万円 (79百万円)
- 理系分野へ進む女子生徒を増やすため、出前授業、理系ロールモデルとしての女性研究者等との交流、保護者・教員の理系キャリアへの理解増進等、地域で継続的に行われる取組を推進。
- ◆ **未来共創推進事業**
3,163百万円 (3,163百万円)

【令和7年度補正予算額 750百万円】

日本科学未来館の新たな来館者層の開拓や、「サイエンスポータル」「サイエンスティム」等を活用したSTEAM教育機能強化を実施。

次世代人材育成に向けた科学技術コミュニケーション展開



科学技術人材に関わる制度・システム改革の推進

- ◆ **ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ** 1,158百万円 (1,133百万円)
- 研究と出産・育児等の両立や、女性研究者のリーダーの育成を推進する大学等の取組を支援。

- ◆ **産業・科学革新人材事業 [再掲]**
【令和7年度補正予算額 26,992百万円 (基金)】

(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)

事業内容

- 国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制(ネットワーク型研究所)を構築し、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進。
- チーム型研究のCREST、若手の登竜門となっているさきがけ、卓越したリーダーによるERATO等の競争的研究費を通じて、戦略目標の達成を目指す。
- 多様な知が集う研究領域を設定し、研究者同士の密な交流による異分野融合を促進するとともに、研究総括の柔軟で機動的な領域マネジメントにより成果を最大化。

<参考>「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)

・戦略的創造研究推進事業については、2021年度以降、若手への重点支援と優れた研究者への切れ目ない支援を推進するとともに、人文・社会科学を含めた幅広い分野の研究者の結集と融合により、ポストコロナ時代を見据えた基礎研究を推進する。また、新興・融合領域への挑戦、海外挑戦の促進、国際共同研究の強化へ向け充実・改善を行う。

「経済財政運営と改革の基本方針2025」(令和7年6月13日閣議決定)

・研究時間の確保や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、科学技術政策全般のE B P Mを強化しつつ、教育・研究・ガバナンスの一体改革を推進する。物価上昇等も踏まえつつ運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を確保する。科研費等の競争的研究費の充実を通じた研究力の一層の強化に取り組むべく、支援の在り方を検討する。

文部科学省
戦略目標の策定・通知

科学技術振興機構
研究領域の選定、研究総括の選任

卓越した人物を研究総括として選抜

- 【戦略目標の例】
- 非連続な技術革新を目指す量子マテリアル研究
 - ゆらぎの制御・活用による革新的マテリアルの創出
 - 実環境に柔軟に対応できる知能システムに関する研究開発
 - 安全かつ快適な“人とAIの共生・協働社会”の実現
 - 超生体組織創出への挑戦

CREST

研究領域

研究総括 アドバイザー

研究チームの公募・選定

〈研究チーム〉

研究代表者 研究者

トップ研究者が率いる複数のチームが研究を推進(チーム型)

- 研究期間：5年半
- 研究費：1.5～5億円程度/チーム(※1)
- 令和8年度新規採択予定：58課題
- 発足年度：平成7年(前身事業)(※2)

さきがけ

研究領域

研究総括 アドバイザー

個人研究者の公募・選定

個人研究者 領域会議

若手研究者が異分野ネットワークを形成し、挑戦的な研究を推進(個人型)

- 研究期間：3年半
- 研究費：3～4千万円程度/人(※1)
- 令和8年度新規採択予定：169課題
- 発足年度：平成3年(前身事業)(※2)

ACT-X

研究領域

研究総括 アドバイザー

個人研究者の公募・選定

個人研究者 領域会議

博士号取得後8年未満の研究者の「個の確立」を支援

- 研究期間：2年半
- 研究費：0.5～1.5千万円程度/人(※1)
- 令和8年度新規採択予定：115課題
- 発足年度：令和元年

ERATO

研究領域(プロジェクト)

研究総括

研究グループ 研究グループ

卓越したリーダーによる独創的な研究の推進・新分野の開拓(総括実施型)

- 研究期間：5年程度
- 研究費：上限12億円程度/1プロジェクト(※1)
- 令和8年度新規採択予定：3課題
- 発足年度：昭和56年(前身事業)(※2)

※1:研究費(直接経費)は、研究期間通しての総額

※2:平成14年に本事業のプログラムとして再編成

これまでの成果

- Top10%論文(論文被引用数が上位10%)の割合が17%程度(日本全体平均は9%)を占めるなど、インパクトの大きい成果を数多く創出。
- クラリベイト・アナリティクス引用栄誉賞を15名輩出するなど、トップレベル研究者を多数輩出。

令和8年度予算のポイント

- 次期科学技術・イノベーション基本計画の初年度として、基礎研究力の抜本的な強化に向けて**挑戦的・融合的研究への支援を切れ目なく実施**。
- さきがけ終了研究者による発展的なチーム型研究を支援し、革新的な融合領域での成果創出を加速**。(担当：科学技術・学術政策局研究開発戦略課戦略研究推進室)

<顕著な成果事例>

睡眠障害ナルコレプシーの原因物質オレキシンの特定とオレキシンの治療応用 (ERATO等)

柳沢 正史 筑波大学 教授

iPS細胞の樹立 (CREST等)

山中 伸弥 京都大学 教授
※2012年ノーベル生理学・医学賞受賞

2025年ノーベル生理学・医学賞受賞 坂口 志文 大阪大学 特任教授 (さきがけ、CREST等)

2025年ノーベル化学賞受賞 北川 進 京都大学 特別教授 (ERATO等)

科学技術・イノベーションの戦略的な国際展開

令和8年度予算額	139億円
(前年度予算額	143億円
※運営費交付金中の推計額含む	
令和7年度補正予算額	500億円



文部科学省

●国際化・国際頭脳循環、国際共同研究、国際協力等に取り組み、科学技術の戦略的な国際展開を一層推進

※ホライズン・ヨーロッパへの準参加として、内閣府において関係省庁分を一括して措置（新規）

◆「経済財政運営と改革の基本方針2025」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年」（令和7年6月閣議決定）等に基づき、G7をはじめとする同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウス諸国との国際共同研究、人材交流等、科学技術の国際展開に資する施策を推進する。

◆第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月閣議決定）

多くの研究者が、海外の異なる研究文化・環境の下で研さん・経験を積めるようにし、研究者としてのキャリアのステップアップと、海外研究者との国際研究ネットワークの構築を図る。あわせて、世界中から意欲ある優秀な研究者を引き付ける魅力的な研究拠点を形成し、トップレベルの研究者をオンラインを含めて迎え入れる。これらのネットワークを活用した国際共同研究を推進することにより、互いに刺激し合い、これまでにない新たな発想が次々と生まれる環境を整備する。

海外研究者の招へい・研究者の海外派遣等

国際青少年サイエンス交流事業

令和8年度予算額：18億円（前年度予算額：18億円）



国際青少年サイエンス交流事業

さくらサイエンスプログラム

◆海外の優秀な人材の獲得、国際頭脳循環、及び海外の国・地域との友好関係強化や科学技術外交への貢献を目的として、科学技術分野における海外との青少年交流を促進する。

外国人研究者招へい事業

令和8年度予算額：34億円（前年度予算額：34億円）

海外特別研究員事業

令和8年度予算額：28億円（前年度予算額：28億円）

◆優秀な外国人若手研究者等を大学等研究機関に招へいし、我が国の研究者と外国人若手研究者等との研究協力関係を通じ、国際化の進展を図る。

◆博士の学位を有する優れた若手研究者を海外に派遣し、大学等研究機関において長期間（2年間）研究に専念できるよう支援する。

国・FA主導で取り組むトップダウン型の国際共同研究

先端国際共同研究推進事業（ASPIRE）



ASPIRE 先端国際共同研究推進事業
Adopting Sustainable Partnerships for Innovative Research Ecosystem

令和7年度補正予算額 [500億円]（基金）

- ◆既に高い科学技術水準を有する欧米等先進国を対象として、大型国際共同研究を戦略的・機動的に実施する。
- ◆同志国として将来のポテンシャルを有するインドを対象として、若手人材の招へいを通じた国際国際共同研究を実施する。

戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）

令和8年度予算額：10億円（前年度予算額：11億円）

◆新興国や多国間を中心として、多様な分野・体制を設け最適な協力形態を組み、相手国との合意に基づく国際共同研究を推進する。

日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業（NEXUS）



NEXUS 日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業
Networked Exchange, United Strength for Stronger Partnerships between Japan and ASEAN

令和5年度補正予算により基金措置[146億円]

◆ASEAN諸国との長年にわたる科学技術分野での交流実績を基盤としつつ、共同研究、人材交流・育成など、幅広い取組を通じ、持続可能な研究協力関係を強化する。

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）



令和8年度予算額：19億円（前年度予算額：20億円）

◆国際協力によるSTI for SDGsを体現するプログラム。開発途上国のニーズに基づき地球規模課題の解決と将来的な社会実装に向けた国際共同研究を推進する。

（ASPIRE、SICORP、SATREPSについては医療分野における経費を除く）

（担当：科学技術・学術政策局国際研究開発政策課）

科学技術イノベーション・システムの構築

令和8年度予算額 226億円
 (前年度予算額 225億円)
 ※運営費交付金中の推計額含む
 令和7年度補正予算額 25億円



文部科学省

背景・目的

新たな社会や経済への変革が世界的に進む中、デジタル技術も活用しつつ、未来を先導するイノベーション・エコシステムの維持・強化が不可欠。特に、我が国全体の研究力の底上げを図るためには、令和6年2月に改定された「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」も踏まえ、全国に存在する様々な機能を担う多様な大学が、戦略的な経営の展開を通じて自身の強みや特色を発揮し、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップが実現できる環境を整備することが求められている。

さらに、新しい資本主義の実現に向けて策定された、経済成長や社会課題解決の鍵となる「スタートアップ育成5か年計画」（令和4年11月策定）の実現に向け、大学発スタートアップの創出・創業後間もない段階における成長支援や、その基盤となる人材育成の強化に取り組む。

大学発スタートアップ創出・成長支援とアントレプレナーシップ教育の推進

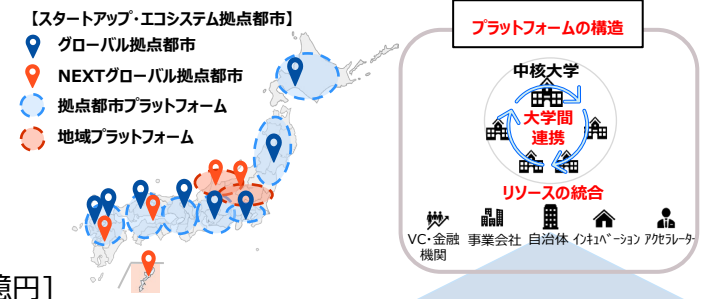
24億円 (22億円)*

- 研究シーズの事業化を支援するギャップファンドや事業化人材育成を含む一体的なスタートアップ支援により、大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成を推進する。アントレプレナーシップ教育について、学校現場への起業家等の派遣や海外派遣等の実践的な教育プログラムの開発・提供など、小中高から大学院（博士等）まで全国の幅広い層へ教育プログラムを提供し、人材育成の質・量の充実を図る。
- さらに、大学をハブとしたスタートアップと大企業の協働による次世代型のオープンイノベーションを通じ、創業後間もないスタートアップの成長を支援する。

・大学発新産業創出プログラム (START)	20億円 (19億円)
・全国アントレプレナーシップ醸成促進事業	2億円 (1億円)
・次世代型オープンイノベーションの構築	2億円 (1億円)

※別途令和4年度第2次補正予算により、大学発スタートアップ創出の抜本的強化の基金を措置 (JST) [988億円]

*このほか、令和7年度補正予算において、出資型新事業創出支援プログラム (SUCCESS) への出資等で25億円を措置。



本格的産学官連携によるイノベーション創出や地域振興の推進

202億円 (203億円)

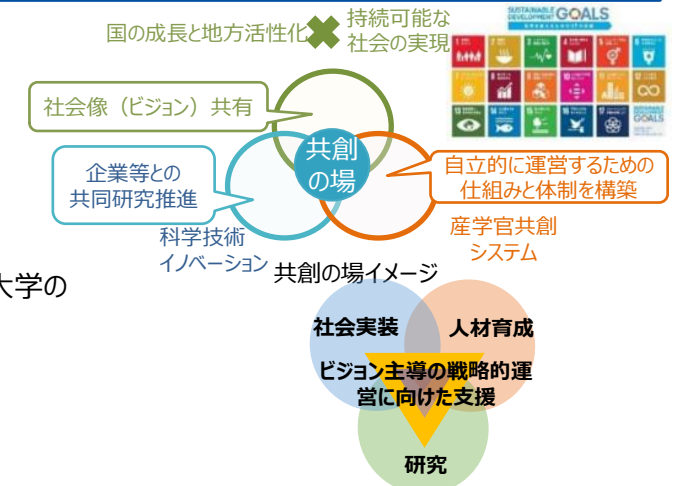
- 企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的マネジメント体制の構築、政策的重要性が高い領域や地域発のイノベーションの創出につながる独自性や新規性のある産学官共創拠点の形成など、産学官連携による新たな価値の共創を推進する。

・共創の場形成支援 (COI-NEXT)	134億円 (134億円)
・研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)	46億円 (46億円)

- 「知と人材の集積拠点」である多様な大学の力を最大限活用して社会変革を推進していくため、地域の中核となる大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営に向けて、強み・特色を生かした核となる先端的な取組の形成を支援する。

・地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)	2億円 (2億円)
--------------------------------	------------

※別途令和4年度第2次補正予算により、地域中核研究大学等強化促進基金を措置 (JSPS) [1,498億円]



地域中核・特色ある研究大学強化のイメージ

(担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課)

世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用

令和8年度予算額 492億円
(前年度予算額 491億円)
令和7年度補正予算額 605億円



文部科学省

特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律に基づき、我が国が世界に誇る最先端の大型研究施設の整備・共用を進めることで、あらゆる分野で世界を先導する研究成果を創出し、研究力強化や生産性向上に貢献する。さらに、国際競争の激化を踏まえ、施設の更なる高度化を進めることで、世界最高水準の性能を達成する。

① 3GeV高輝度放射光施設「NanoTerasu」

4,503百万円 (4,213百万円)
令和7年度補正予算額 2,696百万円

官民地域パートナーシップにより整備。
安定的な運転に加え、ユーザーニーズに沿った
共用ビームライン増設に向けた取組を推進。



② 大強度陽子加速器施設「J-PARC」

11,114百万円 (10,943百万円)
令和7年度補正予算額 1,833百万円

世界最高レベルの大強度陽子ビームから生成
される2次粒子ビームを利用し、広範な分野
において先導的な研究成果を創出。



③-1 大型放射光施設「SPring-8」/ X線自由電子レーザー施設「SACLA」

15,903百万円 (15,858百万円)
令和7年度補正予算額 2,118百万円

【SPring-8】
世界最高性能の放射光の共用を促進し、
産学共にインパクトの高い成果を創出。

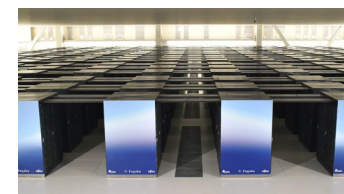
【SACLA】
原子レベルの構造解析や化学反応の変化
の瞬時計測等、最先端研究を先導。



④-1 スーパーコンピュータ「富岳」・HPCIの運営

16,703百万円 (17,295百万円)
令和7年度補正予算額 1,142百万円

スーパーコンピュータ「富岳」を中核とし、多様な
利用者のニーズに応える革新的な計算環境
(HPCI:革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング
インフラ)を構築し、その利用を推進することで、
我が国の科学技術の発展、産業競争力の強化、
安全・安心な社会の構築に貢献。



③-2 SPring-8の高度化(SPring-8-II)

令和7年度補正予算額 15,400百万円

- 2030年頃の次世代半導体やGX社会の実現など産業・社会の大きな
転機を見据え、現行の100倍の輝度をもつ世界最高峰の放射光施設
を目指し、SPring-8-IIの整備を実施する。
- 具体的には、加速器、ビームライン等を刷新し、2位の米国に2倍以上
の差を付けて世界1位の性能を実現することで、未来の産業を先導する
最重要基盤施設となる。

④-2 「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備

1,008百万円 (823百万円)
令和7年度補正予算額 37,318百万円

- 2030年頃までの運転開始に向けて、「富岳」の次世代となる新たなフラッグ
シップシステムの開発・整備を遅滞なく実施。
- AI for Scienceをはじめとした新たな時代を先導し、あらゆる分野で世界
最高水準の計算能力を提供することで、様々な社会課題の解決や、国産
技術を国際市場に効果的に訴求することを目指す。

①、②、③-1、④-1の令和8年度予算額 482億円 (前年度予算額 483億円)
②、③-1、④-1の令和7年度補正予算額 51億円

(担当：科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当) 付
研究振興局参事官(情報担当) 付計算科学技術推進室)

研究力の抜本的強化による『科学の再興』の実現

令和8年度予算額

2兆35億円

(前年度予算額

1兆9,744億円)

※運営費交付金中の推計額含む



文部科学省

令和7年度補正予算額

4,774億円

- 令和8年度から始まる次期科学技術・イノベーション基本計画に向けて「新技術立国」の実現に資する**我が国の科学を再興し、科学を基盤として我が国の将来を切り拓く**。このため、我が国が**新たな「知」を豊富に生み出し続ける状態を実現し、我が国の基礎研究・学術研究の国際的な優位性を取り戻すべく、(i) 新たな研究分野の開拓・先導、(ii) 国際的な最新の研究動向の牽引、(iii) 国内外や次世代が魅力的に感じる環境を実現するために以下の取組を実施。**

※ [] 内は令和7年度補正予算額

1. 新たな研究領域の継続的な創造

若手研究者を中心に既存の学問体系に捉われないチャレンジングな研究への挑戦を後押しし、新興・融合領域の研究を推進

- ・ 科研費・創発事業による若手・新領域支援の一体改革(若手研究者を中心とした挑戦的・国際的・創発的研究への支援) 2,479億円 (2,379億円) [433億円]
- ・ 新技術シーズの創出につながる研究を組織・分野を超えて戦略的に支援 441億円 (438億円) 等

2. 国際ネットワークの構築

日本人研究者・学生の送り出しの強化を行うとともに、国内外への開放性を持った魅力ある研究環境の構築に向けた取組を実施

- ・ 先端国際共同研究・交流の抜本的強化 [559億円]
 - ・ 優れた若手研究者の海外派遣の支援 28億円 (28億円)
 - ・ 世界トップレベルの国際的な研究拠点の形成 72億円 (72億円)
 - ・ 世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクト(注1) 340億円 (340億円) [92億円]
- (注1) 一部の金額が国立大学法人運営費交付金と重複
- 〔ホライズン・ヨーロッパへの準参加については、内閣府において関係省庁分を一括して措置(新規)〕 等

3. 科学技術人材の育成・活躍促進

全ての基盤となる「科学技術人材」への投資を抜本的に拡充。産業ニーズ等も踏まえつつ、多様な場・機会での活躍を拡大するとともに、次世代の人材育成を強化

- ・ 優れた博士課程学生・若手研究者の活躍促進(特別研究員制度) 164億円 (163億円)
 - ※その他、博士課程学生に対しては、次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)による経済的支援も実施
 - ・ 重要技術領域での研究者等の人材供給拡大(産業・科学革新人材事業) [270億円]
 - ・ 次世代を担う科学技術人材育成(SSH等)の強化 40億円 (40億円)
 - ・ 成長分野への大学等の組織再編の支援(大学・高専機能強化支援事業) [200億円]
- ※既存分と合わせて1,000億円規模 等

4. 時代に即した研究環境の構築

(4) - 1 AI for Scienceによる科学研究の革新

戦略的かつスピード感を持ってAIイノベーションを推進し、多くの意欲ある研究者や先端的研究リソースのポテンシャルを最大化する研究システムの革新を実現

- ・ AI駆動型研究開発の強化 180億円 (177億円) [490億円]
- ・ 「AI for Science」を支える次世代情報基盤の構築 11億円 (11億円) [81億円]
- ・ 世界を先導する戦略的な産学・国際連携(TRIP-AGIS) 25億円の内数 (25億円の内数) [28億円の内数] 等

(4) - 2 研究基盤の刷新

世界水準の魅力的な研究環境を実現するため、人材/資金の改革に加え、研究基盤の刷新に取り組む

- ・ 先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進(先端研究基盤刷新事業(EPOCH)) [530億円]
- ・ 大型研究施設の整備・共用・高度化(Spring-8、NanoTerasu、J-PARC、富岳等) 492億円 (491億円) [605億円] 等

5. 基盤的経費の確保と大学改革の一体的推進

大学改革の推進と併せて、人件費・物価の上昇等も踏まえつつ基盤的経費を確保するとともに、財源の多様化を進め、多様で厚みのある研究大学群への支援を強化

- ・ 国立大学法人運営費交付金 1兆971億円 (1兆784億円) [486億円(注2)]
 - ・ 国立大学法人等施設整備費補助金 364億円 (364億円) [802億円] 等
- (注2) 令和7年度補正予算額に国立大学法人設備整備費補助金(66億円)を含む
- ※ 国際卓越研究大学制度、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業を通じて、研究大学における研究力強化に向けた改革も推進

(担当：科学技術・学術政策局研究開発戦略課)

科研費・創発事業による若手・新領域支援の一体改革

(若手研究者を中心とした挑戦的・国際的・創発的研究への支援)

令和8年度予算額	2,479億円
(前年度予算額)	2,379億円)
令和7年度補正予算額	433億円



文部科学省

背景・課題

- 我が国の研究力は、Top10%論文数等の指標からも相対的に低下傾向となっている中、研究トピックの後追いや研究活動の国際性の低さが指摘されている。
- このため、我が国の研究力強化のためには、**若手研究者を中心に既存の学問体系に捉われないチャレンジングな研究への挑戦を後押し**するとともに、**国際ネットワークへの参入を支援**することが重要であり、**若手研究者を中心とした挑戦的・国際的・創発的研究への支援を強化**する。

統合イノベーション戦略2025 (令和7年6月6日閣議決定)

・既存の学問体系に捉われない研究テーマを後押しするため、科学研究費助成事業(以下「科研費」という。)等の競争的研究費を通じて研究力の一層の強化、科研費における国際的・若手研究者支援や創発的研究支援等を直して研究環境改善を推進する。

経済財政運営と改革の基本方針2025 (令和7年6月13日閣議決定)

・科研費等の競争的研究費の充実を通じた研究力の一層の強化に取り組むべく、支援の在り方を検討する。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版(令和7年6月13日閣議決定)

・若手研究者を中心とした挑戦的・国際的・創発的研究への支援の積極的な拡充や、国際共同研究支援の拡充に取り組む。

「強い経済」を実現する総合経済対策(令和7年11月21日閣議決定)

・科学研究費助成事業について、国際的研究への支援強化や若手研究者の研究時間確保のための全面基金化に向けた取組を推進することなどを通じ、大幅に拡充する。若手研究者による創発的研究への支援を強化する(略)。

令和7年度補正予算及び令和8年度予算の骨子

① 科研費 科学研究費助成事業

2,479億円(前年度予算額 2,379億円)
【令和7年度補正予算額 300億円】

全分野の「学術研究」を支援する研究者の自由な発想に基づくボトムアップ型の競争的研究費

- ピア・レビュー(※)による厳正な審査を行い、採択率約27%(応募件数10万件)の競争を経て独自の・先駆的な研究を採択
- 研究の多様性と裾野の広がり確保することにより、新たなイノベーションの芽を創出
- 最新の研究成果を広く公開することで、すみやかに産業界や社会へ還元
- 研究者のキャリアアップや研究テーマの進展に応じて柔軟に選択できる研究種目を設定
- 研究種目、審査システム、研究費の使い勝手等について不断の見直しを実施

(※年齢構成や研究機関のバランスを考慮して選ばれた当該分野に精通する研究者による審査。毎年審査委員の3分の1を改選)

1. 若手・新領域支援の一体改革・拡充

研究のブレークスルーをもたらすアイデアを重視し、既存の学問体系の変革を目指す「**挑戦的研究(萌芽)**」において、若手研究者の挑戦を積極的に促すための**若手支援強化枠**を設定するとともに、「**学術変革領域研究(B)**」「**基盤研究(S)**」の基金化により若手研究者の研究時間を確保し、**新興・融合領域研究**を活性化

2. 国際的な研究への支援強化

若手研究者を中心に、**国際的な研究への支援を一層強化**するとともに、若手研究者の応募が多い「**基盤研究(B)**」において、**国際性を発揮することが期待できる研究**に対する研究費の重点配分を拡充

② 創発的研究支援事業

【令和7年度補正予算額 133億円】
(※令和元年度補正予算から基金により支援実施中)

独立前後の若手研究者(※)を対象に、7年間(最長10年間)の安定した研究資金と、研究に専念できる環境を一体的に提供

- 多様性と融合により破壊的イノベーションにつながる新たなシーズの創出を目指す「**創発的研究**」を支援
- 面接も含めた多段階審査により研究者の人物や研究構想を評価し、採択率約10%の競争を経て研究者を採択
- 丁寧な伴走支援に加え、**国際競争力や研究者の融合・流動性等を強化する取組(国際共同研究やポストク等の支援など)を実施**
- 採択研究者のTop10%論文割合が我が国の平均を大きく上回るなど優れた成果を創出

○ 支援内容

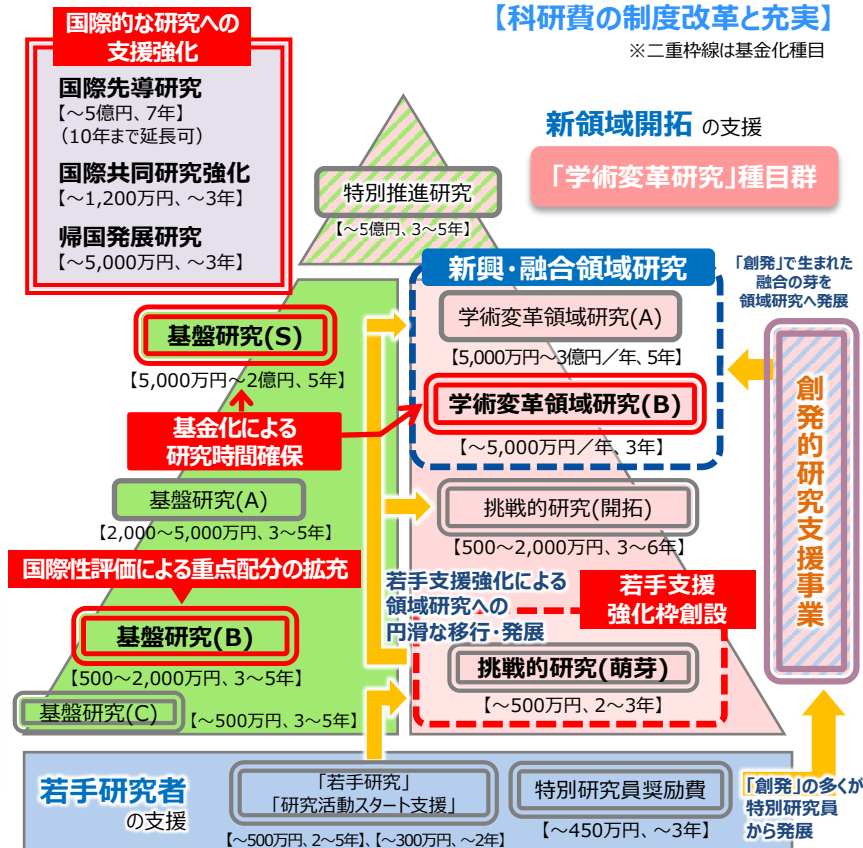
(※博士号取得後15年以内)

年間700万円(平均)の安定した研究資金

研究者の環境改善に努めた機関への追加支援

「創発の場」の形成POによるメンタリング

若手・新領域支援の一体改革による新領域創出のイメージ



(担当：研究振興局学術研究推進課)

「AI for Science」による科学研究の革新

令和8年度予算額

193億円

(前年度予算額)

189億円

※運営費交付金中の推計額含む



文部科学省

現状・課題・事業目的

- 近年、AIを科学研究に組み込むことで、**研究の範囲やスピードに飛躍的向上**をもたらす「**AI for Science**」が、**創造性・効率性などの観点で科学研究の在り方に急速かつ抜本的な変革**をもたらしつつある。
- “**科学の再興**”を掲げる我が国として、AI法※の成立や急速に進展する国際潮流を踏まえ、日本固有の強みを生かした**分野横断的・組織横断的な「AI for Science」の先導的実装**に取り組むことが喫緊の課題。
- これにより、多くの意欲ある研究者及び先端的研究リソースのポテンシャルを最大化する**科学研究システムの革新**を実現し、更には産学官において広範に実装することで、我が国の**研究力・国際競争力の抜本的強化**につなげる。

事業内容：四つの柱

※[]内は令和7年度補正予算額

◆ AI駆動型研究開発の強化 180億円 (177億円) [490億円]

<AI基盤モデルの研究開発やデータの充実>

171億円 (169億円) [443億円]

ライフ分野等の特定の分野に固有の強みを持つ科学研究向けAI基盤モデル開発や、マテリアルデータ基盤の充実強化等を加速。

- 科学研究向けAI基盤モデルの開発・共用 (TRIP-AGIS) 25億円 (25億円) [28億円]
- AI for Scienceを加速するマテリアル研究開発の変革 49億円 (50億円) [1億円]
- AI for Scienceのユースケース創出に向けたライフ分野の研究開発の推進 97億円 (95億円) [44億円]
- AI for Scienceによる科学研究革新プログラム [370億円]

<AI研究開発力の強化>

生成AIの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発や理研AIPセンター等での革新的なAI研究開発を通じて「Science for AI」の取組を推進。

- 生成AIモデルの透明性・信頼性確保に向けた研究開発拠点形成 8億円 (8億円) [47億円]



AI for Science
- 科学研究の革新 -

◆ 自動・自律・遠隔化による研究データ創出・活用の高効率化 2億円[572億円]

AI駆動型研究に不可欠な高品質かつ高価値な計測データの高速かつ大規模な創出、及びその質的向上と量的拡充を図りつつ、先端研究設備・機器の整備・共用・高度化や、大規模集積拠点の形成を促進。

- 大規模集積研究システム形成先導プログラム 2億円[42億円] (新規) 最先端の研究設備を集積し高度かつ高効率な研究環境を実現する拠点形成により、AI時代にふさわしい研究システムの変革を先導
- 先端研究基盤刷新事業(EPOCH) [530億円] 我が国の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進



マテリアルズ・イノベーション・ファクトリー (英国・リバプール大学)

出典：https://www.liverpool.ac.uk/materials-innovation-factory/

◆ 「AI for Science」を支える次世代情報基盤の構築

科学研究向けAI基盤モデルの開発に不可欠な**計算基盤 (富岳NEXT・HPCIシステム等)**の開発・整備、運用や、今後大幅な増大が見込まれる**研究データの保存・管理、流通を支える研究データ基盤と流通基盤の強化を実施。**

- AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業 11億円 (11億円) [5億円]
- AI for Scienceに不可欠な計算基盤の環境整備 [76億円]

- スーパーコンピュータ「富岳」及び革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ (HPCI) の運営及び富岳NEXTの開発・整備 177億円の内数 (181億円の内数) [385億円の内数]
- 学術情報ネットワーク (SINET) の運用 340億円の内数 (340億円の内数) [92億円の内数]

※予算額の総額には含まない



研究力の抜本的強化
「**科学の再興**」へ

◆ 世界を先導する戦略的な産学・国際連携

AI for Scienceを世界的にリードする国内外のトップレベル機関との共同研究開発など、**戦略的な産学・国際連携体制を構築・強化すること**で、**世界に伍する「AI for Science」プラットフォームの実装**を実現し、**国際プレゼンスの向上に貢献。**

- 理化学研究所における米国・アルゴンヌ国立研究所との連携 (科学技術・学術政策局) (科学研究向けAI基盤モデルの開発・共用 (TRIP-AGIS) において実施 25億円の内数 (25億円の内数) [28億円の内数])



※AI for Scienceを支える幅広い人材の育成を併せて推進。

(担当：研究振興局参事官 (情報担当) 付、科学技術・学術政策局参事官 (研究環境担当) 付、研究振興局 基礎・基盤研究課、大学研究基盤整備課、ライフサイエンス課、参事官 (ナノテクノロジー・物質・材料担当) 付)

革新的イノベーションを支えるAI研究開発力の強化

令和8年度予算額 155億円
 (前年度予算額 145億円)
 ※運営費交付金中の推計額含む
 令和7年度補正予算額 75億円



文部科学省

我が国の科学技術競争力を強化するとともに、国民が生成AIに対して感じるリスクの声に応えるため、

- ① アカデミアを中心としたオープンな生成AIモデル研究開発を通じた**透明性・信頼性の確保によるリスクの軽減**
- ② 開発された**基盤モデル**を活用した、**科学研究向けAI基盤モデルの開発及び多様な科学分野での利活用**
- ③ 若手研究者・博士後期課程学生に対する**人材育成**

を推進し、「AI for Science」による科学研究の革新を支えることをはじめとするAIの基礎的な研究開発力を国内で醸成する。

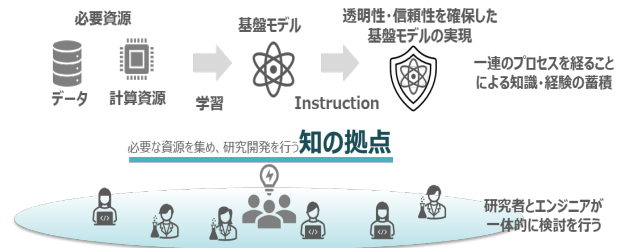
また、これらの取組を支える**革新的なAI基盤技術の研究開発等を行うAIPセンターの取組を推進**するとともに、JSTのファンディングを通じた**全国の大学・研究機関等のAI関連の研究支援を推進**する。

AIの開発力強化と人材育成の推進

生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成

令和8年度予算額：8億円（8億円）
 令和7年度補正予算額：47億円

- ✓ 国立情報学研究所（NII）において、生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発を実施。
- ✓ 最近の研究動向を踏まえ、①研究開発用基盤モデルの構築や、②透明性・信頼性・社会受容性に関する研究開発、③モデルの高度化に関する研究開発等を実施。



科学研究向けAI基盤モデルの開発・共有（TRIP-AGIS）

令和8年度予算額：25億円（25億円）
 令和7年度補正予算額：28億円

※理化学研究所運営費交付金中の推計額

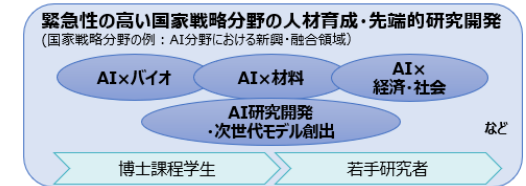
- ✓ 特定科学分野（ドメイン）に強い他の研究機関と連携し、基盤モデルを活用して、科学研究データを追加学習等することで、ドメイン指向の科学研究向けAI基盤モデル（科学基盤モデル）や、**科学基盤モデルと研究者をつなぐAIエージェントを開発するとともに、科学基盤モデルの開発・運用に最適化されたネットワーク環境を整備。**
- ✓ 米国のAI for Scienceの中核機関とも深く連携することで、世界に先駆けて科学基盤モデルを開発。その利用を産学に広く開放することで、多様な分野における科学研究の革新をねらう。



国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成（次世代AI人材育成プログラム）

※ 別途、令和5年度補正予算により、基金措置（JST）[213億円]

- ✓ 緊急性の高い国家戦略分野として、次世代AI分野を設定し、人材育成及び先端的研究開発を推進。
- ✓ 若手研究者支援：所属機関に関わらず、最適な場所を求めて自由に独立して研究に従事し、ステップアップできる環境を構築、処遇向上。
- ✓ 博士学生支援：十分な生活費相当額及び研究費をインセンティブ付与。



知見・人材・ノウハウ等の共有・活用を通じて、民間主導の大規模基盤モデル構築に資する環境整備を推進

AIP: 人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト

AIP 革新知能統合研究センター（AIPセンター）
 理化学研究所【拠点】

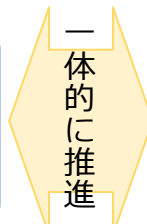
令和8年度予算額：27億円（28億円）
 ※理化学研究所運営費交付金中の推計額含む

機械学習の数理的研究やAI for Scienceに資する研究に加え、実世界における汎用AI技術の理論構築に向けた基盤研究を推進するとともに、国内外の研究機関等の連携・人材育成を強化することで、我が国のAI研究力の底上げと国際的なプレゼンス向上を図る。

JST 戦略的創造研究推進事業（一部）
 科学技術振興機構【ファンディング】

令和8年度予算額：94億円（84億円）
 ※科学技術振興機構運営費交付金中の推計額

AI for Science に資する研究課題を含む情報科学技術に関連する幅広い研究領域を束ねた仮想的な研究所「AIPネットワークラボ」を構成し、新たなイノベーションを切り拓く独創的な研究を推進。優れた研究成果の最大化を目指す。



（担当：研究振興局参事官（情報担当）付）

光・量子飛躍フラッグシッププログラム (Q-LEAP)

令和8年度予算額 45億円
(前年度予算額 45億円) 文部科学省
令和7年度補正予算額 9億円

背景・概要

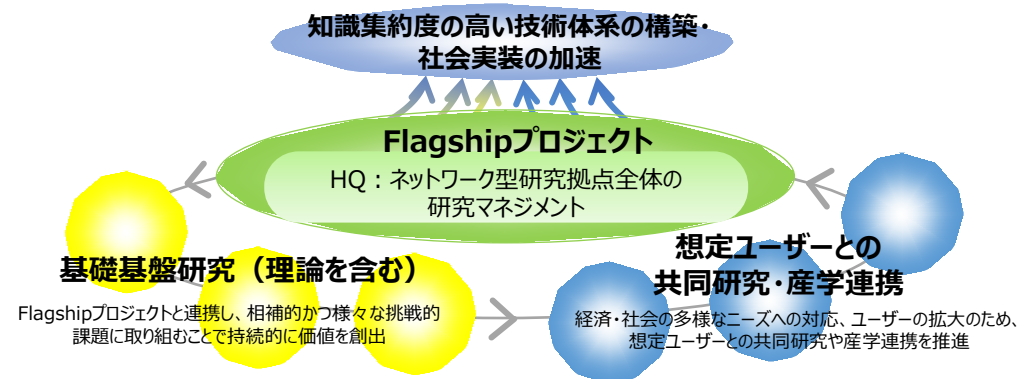
- ✓ 量子技術は、我が国が将来にわたり産業競争力や経済安全保障を確保する観点で重要な先端技術であり、産業創出を見据えた研究開発の促進が急務。
- ✓ 産業創出に向けた強固な国内基盤を構築すべく、**国産超伝導型量子コンピュータの研究開発や固体量子センサの高精度制御による革新的センサシステムの創出等を推進**するとともに、**量子技術分野の研究開発を担う幅広い人材育成等を通じて、次世代量子人材や分野融合人材の育成を強化し、量子エコシステムの確立を強力に推進**。

事業内容

経済・社会的な重要課題に対し、量子科学技術を駆使して、**非連続的な解決 (Quantum leap)**を目指す

【事業概要・イメージ】

- ✓ 技術領域毎にPDを任命し、適確なベンチマークのもと、実施方針策定、予算配分等、きめ細かな進捗管理を実施
- ✓ **Flagshipプロジェクト**は、HQを置き研究拠点全体の研究開発マネジメントを**事業期間を通じて、TRL6(プロトタイプによる実証) まで行い、企業 (ベンチャー含む) 等へ橋渡し**
- ✓ **基礎基盤研究**はFlagshipプロジェクトと相補的かつ挑戦的な研究課題を実施



【事業スキーム】

- ✓ 事業規模：8～15億円程度／技術領域・年
- ✓ 事業期間(H30～)：**最大10年間**、ステージゲート評価の結果を踏まえ研究開発を変更又は中止



【対象技術領域】

(各領域の実施機関は令和7年12月現在)

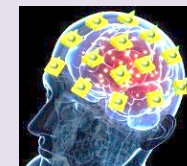
技術領域1 量子情報処理 (主に量子シミュレータ・量子コンピュータ)

- ◆ **Flagshipプロジェクト (2件：理研、大阪大)**
 - **国産量子コンピュータの研究開発を実施**
 - 画像診断、材料開発、創薬等に応用可能な**量子AI技術**を確立
- ◆ **基礎基盤研究 (5件：分子研、慶應大、大阪大、産総研、NII)**
 - 量子シミュレータ、量子ソフトウェア等の研究



技術領域2 量子計測・センシング

- ◆ **Flagshipプロジェクト (2件：東京科学大、QST)**
 - **ダイヤモンドNVセンタを用いた脳磁等の計測システムを開発し、室温で磁場等の高感度計測を実現**
 - 代謝のリアルタイムイメージング等による**量子生命技術**を実現
- ◆ **基礎基盤研究 (5件：京大、東大、電通大<2件>、NIMS)**
 - 量子もつれ光センサ、量子慣性センサ等の研究



技術領域3 次世代レーザー

- ◆ **Flagshipプロジェクト (1件：東大)**
 - ① **アト(10^{-18})秒スケールの極短パルスレーザー光源等の開発**
 - ② **CPS型レーザー加工にむけた加工学理等を活用したシミュレータの開発**
- ◆ **基礎基盤研究 (4件：大阪大、京大、東北大、QST)**
 - 強相関量子物質のアト秒ダイナミクス解明、先端ビームオペランド計測等の研究



領域4 人材育成 (4件：民間企業等)

- **量子エンジニアリング人材及び次世代を担う量子人材や、分野融合人材の育成を強化**するため、量子技術に関するカリキュラムの開発や産学連携プログラムを実施

(担当：研究振興局基礎・基盤研究課量子研究推進室)

マテリアル・イノベーション創出に向けた マテリアル革新力の強化



文部科学省

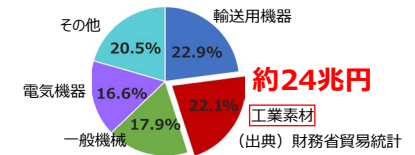
令和8年度予算額	181億円
(前年度予算額)	183億円
令和7年度補正予算額	45億円

現状・課題

- 産業課題・社会課題を解決に導く分野横断的な基盤であるマテリアル分野は、量子・AI・バイオ・半導体・フュージョンといった**先端技術の発展に必須**であるとともに、我が国が**高い技術力や産業シェア**を有するなど、**産学で世界的に優位性**を保持する分野。
- 一方、近年では我が国を取り巻く国際情勢が激変し、経済安全保障の確保等の新たな対応が必要となっている中で、アカデミアの研究力は相対的に低下しているところ、**世界で勝ち続けるためには、我が国の強みである良質な実験データ、高度な研究施設・設備、多様な人材を生かし、データやAIを活用した研究のデジタルトランスフォーメーション（DX）による研究開発の効率化・高速化・高度化を実現するとともに、マテリアル・イノベーションを絶えず生み出す源泉となる卓越したサイエンスやテクノロジーを創出する体制づくりが急務**である。

○輸出総額の2割以上がマテリアル

<2024年輸出総額（109兆円）内訳>



【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025年改訂版】(令和7年6月13日閣議決定)

マテリアル分野においてアカデミアの優れた知が産業界へとつながる「知のバリューチェーン」の構築を通じて我が国が勝ち続けるための新たな国家戦略に基づき、A I・ロボティクス等との融合によるマテリアルDXや革新的マテリアルの研究開発・社会実装の加速、先端共用設備等の研究基盤整備、人材育成等に強力に取り組む。

【統合イノベーション戦略2025】(令和7年6月13日閣議決定)

- マテリアルは、分野横断的な基盤技術であるとともに、A I、バイオ、量子、半導体、電池等といった幅広い分野に飛躍的な技術の進展をもたらす、イノベーションを先導する重要な要素である。「マテリアル革新力強化戦略（令和7年6月4日統合イノベーション戦略推進会議決定）」に基づき、知のバリューチェーンの構築を通じてマテリアル・イノベーションを絶えず創出し、我が国の基幹産業であるマテリアル産業で勝ち続け、複合化する様々な社会課題に対応していく。
- マテリアル・イノベーションの加速のため、A I・ロボティクスと融合した自動・自律実験システム等によるマテリアルDXを更に推進する。マテリアルデータ基盤を拡充するとともに、利活用を進め、データ駆動型研究開発による成果の創出を推進する。「知」の橋渡しによるイノベーション創出のため、我が国の強みである多様なプレイヤーの連携を進めるとともに、マテリアル分野のスタートアップ育成エコシステムの構築を進める。
- マテリアル・イノベーションの継続的な創出のため、基礎基盤的研究や人材育成、先端共用設備等の研究基盤整備を推進する。

事業内容

- マテリアル分野の研究DXに向けて、研究データの①**創出**、②**統合・管理**、③**利活用**までを一体的に推進する**マテリアルDXプラットフォーム**を構築。令和7年に改定された「マテリアル革新力強化戦略」を踏まえ、創出されたデータを機関の枠組みを超えて**共用・利活用**する仕組みを充実・強化するとともに、多様なプレイヤーの参画と連携を促進。さらに**AI for Materials**を推進し、AI等を活用した**次世代のデータ駆動型研究方法を確立・普及**することで、革新的なマテリアルの創出を図る。

※[]内は令和7年度補正予算額

①データ創出

- **マテリアル先端リサーチインフラ（ARIM）** 21.9億円（21.9億円）[10.1億円]
実施機関：R3～R12、採択件数：大学・国研等（26件） ※半導体基盤プラットフォームの構築を含む
全国26の大学等において**先端設備の全国的な共用体制を整備**しながら、創出したデータを収集・蓄積することで、**データの共用・利活用を推進**。産学からのニーズが高い領域に関連するAI駆動・ハイスループット対応に資する先端共用設備の整備・高度化を図る。

③データ利活用

- **データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクト（DxMT）** 13.9億円（13.6億円）
実施機関：R4～R12、採択件数：大学・国研（5件）
従来の試行・経験型の研究開発手法に**AI・データ活用によるデータ駆動型研究**を取り入れた次世代の研究方法を開発。研究成果の社会実装を見据え、産学の連携体制を構築し、**革新的なマテリアルの創出**を目指す。
- **NIMSにおけるデータ駆動型研究の推進** 34.9億円（36.1億円）[1.1億円]
※NIMS運営費交付金中の推計額
国際競争力の源泉となる技術基盤の構築に向け、中長期計画に基づく拠点研究プロジェクトや政府課題に対応する重点研究プロジェクトを通じて、**AI・データの活用による革新的マテリアルの研究開発**を引き続き推進。

②データ統合・管理

- **NIMSにおけるデータ中核拠点の形成** 8.2億円（8.2億円）
※NIMS運営費交付金中の推計額
ARIM等で創出されたデータをセキュアな環境で蓄積・共用し、**AI解析が可能なシステムを実現**。令和7年度から当該システムやツール群を用いたデータ共用・利活用の運用を開始しており、**データやAIを駆使**した材料開発の効率化・高速化を引き続き推進。

④人材育成・研究拠点整備等

- **NIMSの機能強化に向けた取組等** 102.3億円（103.2億円）[33.5億円]
※NIMS運営費交付金中の推計額含む
マテリアル分野において我が国が世界を先導すべく、職員の処遇改善等を実施することで**優秀な人材の育成・確保**を図る。さらに、**研究成果の社会実装や国際連携**を推進するとともに**研究環境を整備**することで、経済安全保障上重要なマテリアルの研究開発を加速。

(担当：研究振興局参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当）付)

健康・医療分野の研究開発の推進

令和8年度予算額 852億円

(前年度予算額 850億円)

※運営費交付金中の推計額含む
(うちAMED予算額 583億円(前年度予算額 583億円))



令和7年度補正予算額 176億円

背景・概要

- 「**経済財政運営と改革の基本方針2025**」、「**新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版**」(令和7年6月閣議決定)等に基づき、AI駆動型生命科学研究を加速するオールジャパンの体制の構築やバイオバンク・ネットワーク連携強化・利活用推進等の**ライフサイエンス研究の****変革に資するAI・情報基盤の整備**や、創薬力向上に向けた研究開発、**感染症有事に備えた体制整備・研究開発**を推進。
- 認知症等の克服につながる**脳神経科学研究**や「世代をつなぐ生命科学」等の**ライフ・コースに着目した研究開発**を推進。

AI・研究データを活用したライフサイエンス研究の革新

- **次世代医療実現バイオバンク利活用プログラム 41億円(新規)**
【令和7年度補正予算額 43億円】
バイオバンクの利活用促進により革新的な創薬等の次世代医療を実現するため、**臨床情報等の充実したバイオバンク・コホート基盤を整備**し、試料・情報を用いた**データ駆動型研究**やそれらを支える**研究基盤を強化**。
- **生命科学・創薬研究支援基盤事業(BINDS) 37億円(36億円)**
ライフサイエンス研究における大規模解析のための**先端研究基盤**を整備・維持・共用することにより、生命科学・創薬研究における**測定・解析の高度化・効率化**を推進。
- **ライフサイエンス研究基盤整備事業 18億円(16億円)**
【令和7年度補正予算額 1億円】
AI for Scienceによる**科学研究革新プログラム**【令和7年度補正予算額 370億円】の中でもライフサイエンス分野のAI for Scienceの取組を実施。

創薬力向上に向けた研究開発の推進

- **橋渡し研究プログラム 54億円(54億円)**
FIH試験実施に向けた支援を充実するため、**橋渡し研究支援機関を活用・強化**し、アカデミア等の優れたシーズの発掘や実用化への橋渡し研究を推進。
- **再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム 92億円(92億円)**
異分野連携やリバーストランスレーショナルリサーチの推進等により、将来的な実用化を見据えた**基礎的・基盤的な研究開発を強化**。
- **スマートバイオ創薬等研究支援事業 15億円(15億円)**
アカデミアの技術シーズを活用し、基盤技術の開発と疾患への応用を推進するとともに、**アカデミア発の革新的な高機能バイオ医薬品の臨床ステージへの移行を支援**。

感染症有事に備えた体制整備・研究開発

- **感染症有事に備えた治療薬・診断薬の世界トップレベル研究開発拠点の形成事業【令和7年度補正予算額 70億円】**
感染症危機対応医薬品等(MCM)の開発に資するため、アカデミアと産業界の戦略的連携の下で**研究開発及び人材育成等を推進する拠点を形成**。
- **新興・再興感染症研究基盤創生事業 20億円(22億円)**
アジア・アフリカ・南米に設置している海外研究拠点の継続・発展による**モニタリング体制の基盤強化・充実**により、**感染症インテリジェンス強化に貢献**。

ライフ・コースに着目した研究開発

- **脳神経科学統合プログラム 67億円(65億円)**【令和7年度補正予算額 2億円】
基礎・臨床の連結や、**アカデミアと産業界との連携を強化**しつつ、精神・神経疾患の克服を目指して**革新的なシーズ創出、病態メカニズム解明**などを推進。
- **次世代がん医療加速化研究事業 36億円(35億円)**
免疫学や遺伝子工学、核医学などの多様な分野の先端技術を融合させることで、革新的な医薬品の創生に資する基礎的研究を戦略的に推進。
- **「世代をつなぐ生命科学」に関する研究 106億円の内数(108億円の内数)**
※理研運営費交付金推計額

ライフサイエンスを支える基礎研究・国際展開等

- 医療機器等研究成果展開事業 11億円(11億円)
- 革新的先端研究開発支援事業 111億円(110億円)
- ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム 18億円(18億円)
- 医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業 8億円(9億円)
うち、先端国際共同研究推進プログラム(ASPIRE)【令和7年度補正予算額 59億円】

(担当：研究振興局ライフサイエンス課)

令和8年度予算額	1,552億円
(前年度予算額)	1,550億円
※ 運営費交付金中の推計額含む	

令和7年度補正予算額	1,550億円
------------	---------

宇宙・航空分野の研究開発に関する取組

宇宙関係予算額：1,518億円 (1,516億円) [1,555億円]	JAXA予算額：1,548億円 (1,545億円) [600億円]
-------------------------------------	-----------------------------------

令和5年6月に閣議決定された「宇宙基本計画」等を踏まえ、以下の各領域における取組を推進。特に令和7年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025」において、**基幹ロケットの高度化や打上げの高頻度化、JAXAの技術基盤や人的資源の強化、与圧ローバ開発、月や火星以遠への探査**の研究開発、**宇宙戦略基金**等の宇宙分野が重要分野として位置付けられているところ、その強化に取り組み、必要な研究開発を推進。

※ [] の金額は令和7年度補正予算額

◆宇宙活動を支える総合的基盤の強化

○ **基幹ロケットの開発・高度化** 2,833百万円(8,619百万円)[13,583百万円]

信頼性を確保しつつ、国内外の衛星の打上げを実施できるよう開発・高度化を進めることで、国際競争力を強化し、自立的な衛星打上げ能力を確保。

○ **基幹ロケットの打上げ高頻度化** 95百万円(1,480百万円)[3,805百万円]

増加する国内外の打上げ需要に対応するため、射場・射点の設備整備やロケット機体等の製造能力強化を進め、基幹ロケットの打上げを高頻度化。

○ **将来宇宙輸送システムに向けた研究開発** 2,112百万円(2,572百万円)[1,700百万円]

抜本的な低コスト化等を目指す将来宇宙輸送の実現に向けて、要素技術開発を官民共同で実施するとともに、産学官共創体制の構築等、開発を支える環境を整備。

○ **宇宙戦略基金による民間企業・大学等の技術開発支援** [95,000百万円]

※総務省、経産省と共に合計2,000億円を計上。

宇宙分野の継続的な発展に向けた、民間投資や宇宙実証の加速、地域やスタートアップ等の国際競争力につながる特色ある技術の獲得・活用や産業の集積等を促進する観点から、内閣府等と連携し、宇宙戦略基金による企業・大学等の技術開発・実証への支援を強化・加速。

◆宇宙安全保障の確保／国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現

○ **衛星地球観測重点テーマに基づく技術開発** 1,335百万円(新規)

地球観測分野として貢献すべき、宇宙安全保障の確保、国土強靱化、地球規模課題への対応、イノベーションの創出といった領域において、目指す便益(リターン)を着実に具現化するため、特に重点的に推進すべきテーマを定め、各テーマの推進に必要な新規技術開発等を実施。

○ **降水レーダ衛星 (PMM)** 200百万円(1,082百万円)

日本が優位性をもつ広域走査型レーダ技術を発展させ、気象・防災に資する情報提供やNASA等との国際連携ミッションに貢献する降水レーダ衛星を開発。

○ **官民連携光学ミッションの開発** 300百万円(400百万円)

災害時の被災状況把握や国土・森林管理等での活用を目指し、民間主体で小型光学衛星による観測システムを開発するとともに、JAXA主体でこれと協調観測する高度計ライダー衛星の技術検討を実施。

◆宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造

【国際宇宙探査 (アルテミス計画) に向けた研究開発等】

18,467百万円(7,590百万円)[30,208百万円]

○ **月探査にかかる研究開発等 (有人と与圧ローバ・月周回有人拠点)**

3,015百万円(1,544百万円)[17,253百万円]

月面における居住機能と移動機能を併せ持つ世界初の月面システムである有人と与圧ローバを開発。また、月周回有人拠点「ゲートウェイ」に対し、我が国として優位性や波及効果が大きく見込まれる技術 (有人滞在技術等) を提供。

○ **新型宇宙ステーション補給機 (HTV-X)** 386百万円(468百万円)[8,455百万円]

様々なミッションに応用可能な基盤技術の獲得など将来への波及性を持たせた新型宇宙ステーション補給機を開発。

○ **火星衛星探査計画 (MMX)** 13,456百万円(3,063百万円)[4,500百万円]

火星衛星の由来や、原始太陽系の形成過程の解明に貢献するため、火星衛星のリモート観測と火星衛星からのサンプルリターンを実施。

○ **高感度太陽紫外線分光観測衛星 (SOLAR-C)** 309百万円(523百万円)

宇宙を満たす高温プラズマの形成や太陽が地球や太陽系に及ぼす影響の解明のための太陽大気の色層から太陽コロナにわたる極端紫外線分光観測に向けた開発を実施。

○ **RAMSESミッション** (新規)[4,825百万円]

国際的なプラネタリーディフェンス活動への貢献を見据え、プラネタリーディフェンスにおける国際的な重要現象である、2029年4月に地球に接近する小惑星の接近観測を欧州との協力により実施。

◆次世代航空科学技術の研究開発 3,954百万円(3,895百万円)

航空科学技術分野における未来社会デザイン・シナリオの実現に向け、脱炭素社会に向けた航空機電動化技術などのCO₂排出低減技術、新市場を開く静粛超音速旅客機、次世代モビリティ・システムに関する研究開発等を実施。

(担当：研究開発局宇宙開発利用課)

海洋・極域分野の研究開発に関する取組

令和8年度予算額
(前年度予算額)

400億円
400億円



文部科学省

※運営費交付金中の推計額含む

令和7年度補正予算額

62億円

概要

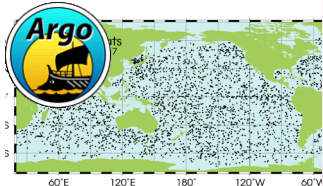
海洋科学技術が、地球環境問題をはじめ、災害への対応を含めた安全・安心の確保、資源開発、経済安全保障の確保といった我が国が直面する課題と密接な関連があることを踏まえ、関係省庁や研究機関、産業界等と連携を図りながら、海洋・極域分野の研究開発に関する取組を推進。

地球環境の状況把握と観測データによる付加価値情報の創生

20,803百万円 (22,972百万円)

令和7年度補正予算額 889百万円

- 研究船等による**全球観測を実施**し、高精度・多項目の海洋データを取得。
- 上記観測データ等を活用して、**海洋デジタルツインの構築**や**精緻な予測技術の開発に着手**し、気候変動や異常気象等に対応するための付加価値情報を創生。
- 世界をリードする研究開発を実施するため、各種探査機の効率的な運用を実現する**深海・海溝域の探査・採取プラットフォーム機能を有する新たな母船の設計**を行う。



アルゴ計画/アルゴフロート



地球シミュレータ (第4世代)



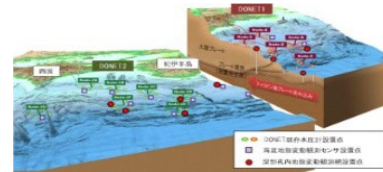
深海探査母船構想図

海洋科学技術の発展による国民の安全・安心への貢献

3,452百万円 (3,610百万円)

令和7年度補正予算額 2,031百万円

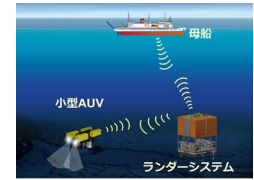
- 巨大地震発生前に観測されている**「スロースリップ (ゆっくり滑り)」等の海底地殻変動のリアルタイム観測**など、海域地震・火山活動の現状評価と推移予測の高度化のための観測・技術開発等を実施。
- フルデプス対応試料採取探査システム**をはじめとする海洋観測技術の開発を進め、我が国の海洋状況把握 (MDA) 機能の強化等に貢献。



海底地殻変動観測システムイメージ



海底広域研究船「かいめい」



フルデプス対応試料採取探査システム概念図

北極域研究の戦略的推進

5,724百万円 (3,456百万円)

令和7年度補正予算額 3,240百万円

- 砕氷機能を有し、北極海海水域の観測が可能な**北極域研究船「みらいⅡ」について、令和8年秋の就航に向けた着実な建造及び国際研究プラットフォームとしての活用**に向けた準備を進める。
- 北極域研究強化プロジェクト (ArCSⅢ)**において、気候変動などの地球規模課題や北極域の変動が我が国を含む人間社会に与える影響等の解明を目指すとともに、多様な人材育成や国際ルール形成への参画など国際協力も推進する。



建造中の北極域研究船「みらいⅡ」



北極域観測研究拠点 (ニールスン観測基地 (ノルウェー))



氷河での観測

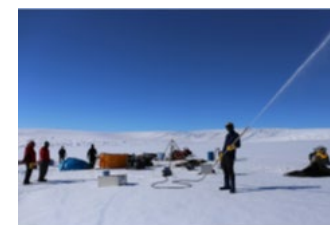
南極地域観測事業

5,872百万円 (5,991百万円)

- 南極地域観測計画に基づき、地球環境変動の解明に向け、地球の諸現象に関する多様な研究・観測を推進する。
- 南極観測船「しらせ」による南極地域 (昭和基地) への観測隊員・物資等の輸送を着実に実施するとともに、**「しらせ」及び南極輸送支援ヘリコプターの保守・管理等を実施**する。



昭和基地でのオーロラ観測



氷河での熱水掘削



南極観測船「しらせ」

(担当: 研究開発局海洋地球課)

自然災害に対する強靱な社会に向けた研究開発の推進

令和8年度予算額 121億円
(前年度予算額 120億円)
令和7年度補正予算額 103億円



文部科学省

概要

- ◆ 活火山法に基づき火山調査研究推進本部の運営、一元的な火山調査研究、火山噴出物分析センターの整備、火山専門家の育成等を推進。
- ◆ 南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）をはじめ海底地震津波観測網の運用、観測データ等を活用した地震調査研究を推進。
- ◆ 防災科学技術研究所の第5期中長期目標に基づき、あらゆる自然災害を対象とした基礎・基盤的な防災科学技術の研究開発を推進。

火山調査研究の推進に関する取組

1,321百万円（1,319百万円）

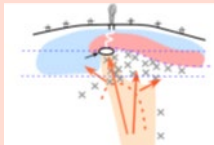
【令和7年度補正予算額：3,797百万円】

◆ 火山調査研究推進本部の運営

火山調査研究推進本部の運営を着実に実施。

◆ 一元的な火山調査研究の推進

基礎情報の収集のための調査研究を推進するとともに、観測点を強化・運用。



火山内部構造・状態推定

◆ 火山の機動観測体制の構築

火山噴火時など機動的・重点的な観測が必要な火山の観測を行うため、平時からの観測、調査体制を強化。



火山調査研究の実施

◆ 火山噴出物分析センターの整備

火山本部による火山活動推移評価に資するため、平時・噴火発生時に火山噴出物（火山灰・噴石・火山ガス等）の分析を一元的かつ継続的に実施する拠点を防災科研に整備。

◆ 火山ハザード対策に向けた研究・人材育成プロジェクト（V-LEAD）

火山本部の総合基本施策（中間取りまとめ）に基づき、火山ハザード対策に向けた研究開発と火山研究者の育成を強化。

◆ 即戦力となる火山人材育成プログラム

社会人の学び直しの機会提供など、即戦力となる火山研究・実務人材を育成。

※火山噴出物分析センターの整備及び火山調査研究推進本部との連携のための防災科学技術研究所における人員体制の継続確保に必要な経費は、「基礎・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進」にも計上。

地震調査研究推進本部の運営

643百万円（643百万円）

地震調査研究推進本部の地震発生予測に資する調査観測研究等を推進。

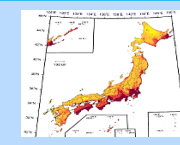
- ・活断層調査の総合的推進
- ・地震調査研究推進本部支援 等



活断層調査



活断層の長期評価



全国地震動予測地図

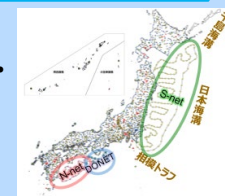
情報科学を活用した地震活動・地震動評価技術の高度化 182百万円（182百万円）

生成AIを含む最先端の情報科学を活用し、我が国の信頼性の高い地震関連データ群を基に、地震本部での地震活動や地震動の評価技術を高度化(STAR-E NEXT)。

海底地震津波観測網の構築・運用 1,549百万円（1,549百万円）

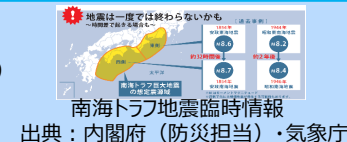
【令和7年度補正予算額：2,700百万円】

南海トラフ海底地震津波観測網(N-net;令和7年度運用開始)・DONET・S-net等を運用。



南海トラフ地震等巨大地震災害の被害最小化及び迅速な復旧・復興に資する地震防災研究プロジェクト 278百万円（278百万円）

N-netの運用開始を踏まえた南海トラフ地震等の評価手法高度化と、広域連鎖災害への事前対策の加速を柱とした地震防災研究を推進。



南海トラフ地震臨時情報
出典：内閣府（防災担当）・気象庁

基礎・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進 国立研究開発法人防災科学技術研究所

運営費交付金：8,161百万円※（8,067百万円）

第5期中長期目標に基づき、あらゆる自然災害を対象とした基礎・基盤的な防災科学技術の研究開発を推進。
デジタル技術を活用した防災・減災に関する総合的な研究開発や自然災害の基礎・基盤的な研究開発等を実施。



実大三次元震動破壊実験施設等の先端的研究施設

【令和7年度補正予算額：6,530百万円】

（担当：研究開発局地震火山防災研究課）

カーボンニュートラルの実現に貢献する研究開発

令和8年度予算額 96億円
(前年度予算額 101億円)
※運営費交付金中の推計額含む
令和7年度補正予算額 10億円



文部科学省

概要

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」（令和3年10月閣議決定）、「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」（令和5年7月閣議決定）、「地球温暖化対策計画」（令和7年2月閣議決定）等も踏まえつつ、エネルギー制約の克服・エネルギー転換への挑戦や、温室効果ガスの大幅な排出削減と経済成長の両立を図るとともに、気候変動の影響への適応策等に貢献するため、グリーントランスフォーメーション（GX）に向けた環境エネルギー分野の研究開発を推進する。

カーボンニュートラル実現に貢献する革新的GX技術等の研究開発力強化

省エネルギー・高性能な次世代半導体の研究開発の推進

DX/GX両立に向けたパワーエレクトロニクス次世代化加速事業 1,055百万円（新規）

喫緊の課題であるDXとGXが両立した社会の実現に向け、次世代パワー半導体の力を引き出し社会全体の省エネ化を図るため、我が国発のGaNパワーデバイス作り込み技術の高度化と次世代GaNパワーエレクトロニクスの実現に向けた研究開発を推進。

次世代X-nics半導体創生拠点形成事業 900百万円（900百万円）

省エネ・高性能な半導体集積回路の創生に向けた新たな切り口による研究開発と将来の半導体産業を牽引する人材育成を推進するため、アカデミアにおける中核的な拠点形成を推進。

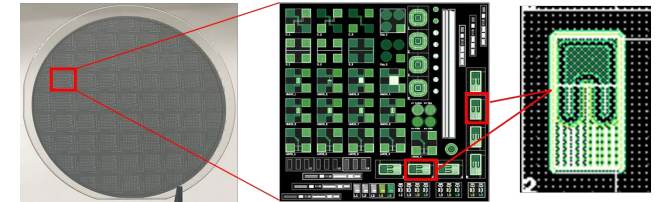
革新的技術の創出に向けた基盤研究開発の推進

JST 戦略的創造研究推進事業 先端的カーボンニュートラル技術開発（ALCA-Next） 2,590百万円（2,204百万円）

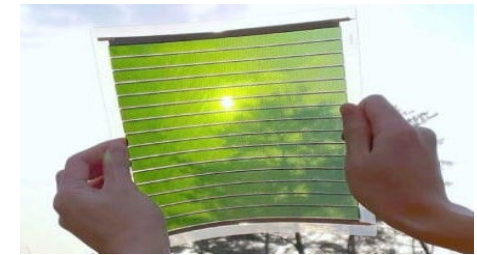
先端的低炭素化技術開発（ALCA）等の取組を発展させ、2050年カーボンニュートラル実現等への貢献を目指し、従来の延長線上にない、非連続なイノベーションをもたらす革新的技術に係る基礎研究を推進。重要となる技術領域を複数設定した上で幅広いチャレンジングな提案を募りつつ、厳格なステージゲート評価等により技術的成熟度の向上を図り技術シーズを育成。

JST 未来社会創造事業「地球規模課題である低炭素社会の実現」領域 314百万円（732百万円）

2050年の社会実装を目指し、温室効果ガス大幅削減に資する、従来技術の延長線上にない革新的技術の探索・育成を推進。
※ALCA-Nextに段階的に移行中。



窒化ガリウム（GaN）基板上に作製したデバイスチップ



有機太陽電池として世界最高水準のエネルギー変換効率を達成した有機薄膜太陽電池モジュール（ペロブスカイト太陽電池と並ぶ次世代太陽電池）

気候変動対策の基盤となる科学的知見の充実・利活用強化

気候変動予測先端研究プログラム 548百万円（548百万円）

気候モデルの高度化等を通じた、気候変動メカニズムの解明やニーズを踏まえた高精度な気候予測データの創出・提供等により、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）等の国際枠組みへの貢献や国内外の気候変動対策の基盤を支える世界最高水準の研究開発を推進。

地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業 379百万円（379百万円） 令和7年度補正予算額 529百万円

地球環境データ（地球観測データ、気候予測データ等）を蓄積・統合・解析・提供するデータプラットフォーム「データ統合・解析システム（DIAS）」を長期的・安定的に運用するとともに、プラットフォームを利活用した気候変動・防災等の地球規模課題の解決に貢献する研究開発や地球環境分野のデータ利活用を更に加速。



独自の
全球気候モデル

データ統合・解析システム
（DIAS）

（担当：研究開発局環境エネルギー課）

フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発の推進

令和8年度予算額
(前年度予算額)

208億円
207億円



文部科学省

令和7年度補正予算額

95億円

概要

○フュージョンエネルギーは、次世代のグリーンエネルギーとしての期待に加え、国際プロジェクトのITERや、米国等における政府主導の取組の進展もあり、各国で民間投資が増加している。各国が大規模な投資を行い、国策として自国への技術・人材の囲い込みを強める中、我が国の技術・人材の海外流出を防ぎ、エネルギーを含めた安全保障政策に資するため、「**フュージョンエネルギー・イノベーション戦略(令和7年6月4日改定)**」に基づき取組を推進する。

○特にフュージョンエネルギーの早期実現に向け、国際約束に基づき核融合実験炉の建設・運転を行う**ITER計画**、ITER計画を補完・支援する研究開発を行う**BA(幅広いアプローチ)活動**、**DONES(核融合中性子源)計画**、**原型炉を見据えた基盤整備**、ムーンショット型研究開発制度等を活用した**独創的な新興技術の支援**を推進する。

(参考)「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」(令和7年6月13日閣議決定)

ITER/BA活動の知見や新興技術を最大限活用し、**QST等のイノベーション拠点化を推進**し、フュージョン産業エコシステムを構築していく。特に、**新たな国家戦略**に基づき、**2030年代の発電実証**を目指し、実施主体の在り方やサイト選定の進め方など、社会実装を促進する取組の在り方について検討を進めるとともに、**他国に劣らない資金供給量を確保**し、**工学設計等の原型炉開発**と並行し、トカマク型、ヘリカル型、レーザー型等**多様な方式の挑戦を促す**。

ITER(国際熱核融合実験炉)計画

令和8年度予算額：
14,782百万円(13,945百万円)
令和7年度補正予算額：5,604百万円

- 協定：2007年10月発効
- 参加極：日、欧、米、露、中、韓、印
- 各極の費用分担(建設期)：

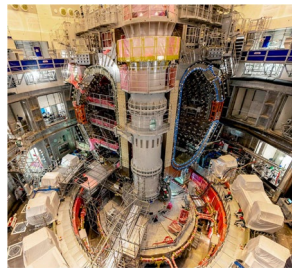
欧州(ホスト極) 45.5% 日本他6極 9.1%
※各極が分担する機器を調達・製造し、ITER機構が全体の組立・据付を実施(南仏でITERを建設中)。

- 進捗：トロイダル磁場(TF)コイルの全機納入や、3つ目のセクターモジュールの設置完了など、各極及びITER機構において、機器の製造や組立・据付等が進展。

※2025年6月に開催されたITER理事会では、ITER計画の日程・コスト等を定める基本文書「ベースライン」について、段階的アプローチが検討された。ITER機構は、2028年末までを対象とするベースライン2024のフェーズ1に基づき、今後も着実に活動を推進する方針。



ITERサイトの建設状況



3つ目のセクターモジュール設置完了
(2025年11月25日)

- ITER機構の活動(ITER分担金) 9,735百万円(8,903百万円)
- 機器の調達・製造等(ITER補助金) 5,048百万円(5,043百万円)

先進的核融合研究開発

令和8年度予算額：
5,937百万円(6,731百万円)
令和7年度補正予算額：3,879百万円

BA(幅広いアプローチ)活動

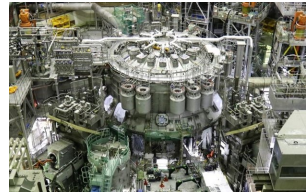
- 協定：2007年6月発効
- 参加極：日、欧(青森県六ヶ所村、茨城県那珂市で実施)
- 進捗：JT-60SAの加熱実験開始に向けて、設備整備や研究開発を着実に実施等。

DONES(核融合中性子源)計画

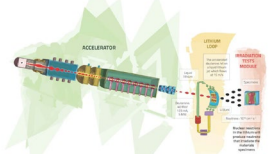
- 欧州の核融合中性子源計画において核融合炉等の構造材料の開発に必要となる中性子照射試験を実施。

原型炉を見据えた基盤整備

- 2030年代の発電実証に向けて、研究開発、人材育成、アウトリーチ等の基盤整備を実施。



JT-60SA



DONES加速器

- BA活動 5,120百万円(6,004百万円)
 - ①国際核融合材料照射施設に関する工学実証・工学設計活動 551百万円(584百万円)
 - ②国際核融合エネルギー研究センター等 1,786百万円(2,226百万円)
 - ③サテライト・トカマク計画 2,784百万円(3,194百万円)
- DONES計画 73百万円(新規)
- 原型炉を見据えた基盤整備 744百万円(727百万円)

※その他、核融合科学研究所の「超高温プラズマの「マイクロ集団現象」を中核とした核融合科学の学術研究基盤計画」事業に係る経費を国立大学法人運営費交付金に別途計上。また、内閣府が進める「2030年代の発電実証を目指すためのフュージョンエネルギー研究開発・基盤整備の加速」に係る経費として令和7年度補正予算に326億円を別途計上。(担当：研究開発局研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当) 付)

原子力分野の研究開発・人材育成に関する取組

令和8年度予算額

1,474億円

うちエネルギー対策特別会計繰入額

1,079億円

(前年度予算額)

1,474億円



文部科学省

※復興特別会計に別途36億円(41億円)計上 ※運営費交付金中の推計額含む
※令和7年度補正予算額 300億円、うちエネルギー対策特別会計繰入額 236億円

概要

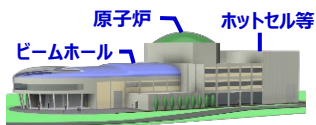
令和7年2月に閣議決定した「第7次エネルギー基本計画」においては、原子力を脱炭素電源の一つとして最大限活用することが必要不可欠とされた。文部科学省としては、我が国の原子力利用を支える中核的基盤の構築・発展や、社会との共創による課題対応に向けた取組の強化のため、①新試験研究炉の開発・整備の推進、②次世代革新炉の開発及び安全性向上に資する技術基盤等の整備・強化、③廃止措置を含むバックエンド対策の抜本的強化、④原子力科学技術に関する研究・人材基盤の強化、⑤東京電力福島第一原子力発電所事故への対応等、安全確保を大前提に幅広い原子力科学技術に関する取組を推進する。

①新試験研究炉の開発・整備の推進

2,322百万円(2,358百万円)
令和7年度補正予算額 2,174百万円

「もんじゅ」サイトを活用した新たな試験研究炉について、我が国の原子力の研究開発・人材育成基盤の強化のため、**詳細設計**等を着実に進める。

また、世界トップレベルの高性能研究炉である**JRR-3**を安定的に運用するとともに、原子力委員会の「医療用等ラジオアイソトープ製造・利用推進アクションプラン」に基づき、**医療用RI製造に関する研究開発**等を進める。



新試験研究炉の完成イメージ



JRR-3

②次世代革新炉の開発及び安全性向上に資する技術基盤等の整備・強化

8,696百万円(6,764百万円)
令和7年度補正予算額 2,983百万円

「GX実現に向けた基本方針」等を踏まえ、高速炉開発に向けて、**常陽**の令和8年度半ばの運転再開を目指し、必要な取組を推進する。

また、次世代の原子力利用を開拓する高温ガス炉の試験研究の中核を担う**HTTR**(高温工学試験研究炉)に関して、**安全性向上等の高度化研究**等を促進する。

さらに、**原子力に関する安全研究**等を推進する。



高速実験炉「常陽」



HTTR
(高温工学試験研究炉)



NSRR
(原子炉安全性研究炉)

③廃止措置を含むバックエンド対策の抜本的強化

47,661百万円(53,352百万円)
令和7年度補正予算額 12,442百万円

「もんじゅ」は、**ナトリウム機器の解体準備**や水・蒸気系等発電設備の解体撤去等を実施する。「ふげん」は、**使用済燃料の搬出に向けた準備**や原子炉周辺設備の解体等を実施する。**東海再処理施設**は、高放射性廃液のガラス固化処理を最優先に行うため、**熔融炉の更新**等を進める。

また、新たな施設中長期計画に基づき、**その他の原子力施設の廃止措置**を進める。

さらに、研究施設等廃棄物埋設事業等のバックエンド対策を促進する。



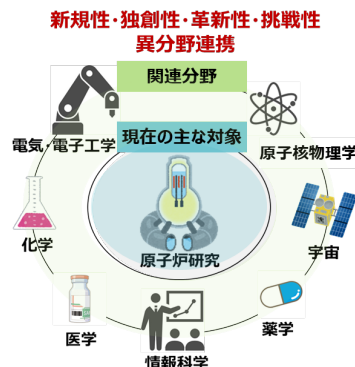
高速増殖原型炉もんじゅ

④原子力科学技術に関する研究・人材基盤の強化

10,755百万円(10,575百万円)
令和7年度補正予算額 479百万円

「**原子力システム研究開発事業**」において、新たな原子力の利活用を目指した新規性・独創性・革新性・挑戦性の高い研究を支援する。また、原子力機構の持つ技術基盤を活用した**原子力科学技術の新たな研究開発を推進**する。

さらに、「**国際原子力人材育成イニシアティブ事業**」において、**ANEC**(未来社会に向けた先進的原子力教育コンソーシアム)を通じて、**原子力に関する専門人材や、裾野を広げる多様な人材の育成**を目指し、産学連携や国際協力等の取組を支援する。



⑤東京電力福島第一原子力発電所事故への対応

4,055百万円(4,801百万円)

※復興特別会計に別途3,622百万円(4,144百万円)計上

東京電力福島第一原子力発電所の安全かつ確実な廃止措置に資するため、**原子力機構廃炉環境国際共同研究センター(CLADS)**を中核とし、廃炉現場のニーズを踏まえた**国内外の研究機関等との研究開発・人材育成**の取組を推進する。取組にあたっては、他省庁等の事業と協力しながら進める。

また、公平かつ適正な**原子力損害賠償の円滑な実施**等、被害者保護・原子力事業の健全発達に係る取組を推進する。



廃炉環境国際共同研究センター(CLADS)国際共同研究棟

※①+④ 原子力分野の多様な研究開発及びそれを支える人材育成：13,076百万円(12,933百万円) 令和7年度補正予算額 2,653百万円(担当：研究開発局原子力課)